



最近県内外の学校から相談が増えている。内容は「タブレットの利活用」「プログラミング教育の導入」などさまざまだが、雑に急激に進む学校のデジタル化に、現場が追いついていない印象を受けている。

「はつきり言って先生は多忙だ。普段の授業や部活に加え、多様性の時代に突入し、個別

の対応案件や負荷も大きくなっていく。文科省が「学校における働き方改革」を推進しているが、現場としてはまだまだ実感を得られないのが正直な状況だろう。

コロナ禍の影響を受け、急激に進んだ学校のデジタル化だが、先生の本音は「ただでさえ忙しいのに、タブレットを配られても……」だろう。実際タブレットの利活用が写真撮影と調べものをする、といった限定的な使い方

に終始していること、また、使われていないこともあるのは珍しくない話だ。対応について伺うと、研修会などはあるそうだが、数度の座学で現場に沿った使い方ができるようになるほど、簡単な話でもない。現場に寄り添った支援策が必要なのである。

そもそも手法が目的化しているのが課題である。デジタル化の真骨頂は業務改善や効率化であるが「タブレットを導入すること自体が目的となり、導入した後の運用や支援策が準備されずに進んでいるケースが散見される。例えばタブレットを活用することで「答案用紙の収集や採点」「授業の教材を選択し、生徒に配布」などを一括、短時間で行うこ

とで、先生の業務時間が削減

できる。学校のデジタル化は先生の負担を増やすことではなく、減らすことができるのである。

生徒である子どもたちにとっても学校のデジタル化は重要である。プログラミング教育による論理的思考を身に付けることや、休校時に授業の

学校のキャリア教育の一端でオンラインによる授業を提供した

オンライン対応をするなど、多くの利点がある。そもそも、子どもたちが早い段階で「デジタルに慣れる」ことは、将来の進路や職業選択の可能性を大きく広げることが、ある調査結果では分かっている。

先日ある学校から相談があり、先生向けのデジタル活用研修会を実施することになった。担当される先生へデジタル活用の利点をいくつかお話ししたところ「子どもたちの可能性」に関することに一番関心が高かった。当然といえば当然なのかもしれないが、自分たちの業務効率よりも子どもたちを第一優先に置く

ところに、ある種の安心や信頼感を得たが、一方で「先生が

無理することが常態化している」ことも合わせて感じたところである。先日ICT支援員の試験結果が公開され、当

法人から1人合格、これで合計4人の資格保持者が出たことになる。少しずつ先生の支援を進めて、結果として子どもたちの可能性を広げること

につなげていきたい。

⑫ ICT支援員の現場から(1)



【一般社団法人トナリノ】

SAVE TAKATA (セーブタカタ)が前身組織。「地域の相棒」を合言葉に、広報物制作、商品開発販売、事務局広報代行などのサービスを、分野や地域を超えて提供。ICT支援員4人が所属、デジタル人材の育成にも注力している。事務所は高田大隅のたまご村内のワーキングスペース「ヤドカリ」。電話番号は47・3287。



執筆者
トナリノ代表理事
佐々木信秋